



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,248	△25.0	182	△64.2	196	△54.9	171	△18.8
27年3月期第3四半期	16,341	12.4	509	—	436	—	211	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 236百万円(△35.5%) 27年3月期第3四半期 366百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	14.71	—
27年3月期第3四半期	18.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,482	14,246	46.2
27年3月期	31,051	14,128	45.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,073百万円 27年3月期 13,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	△16.3	400	△45.0	350	△44.0	250	△71.6
								21.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 那須ストラクチャー工業株式会社

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
28年3月期3Q	332,062株	27年3月期	331,469株
28年3月期3Q	11,668,451株	27年3月期3Q	11,669,501株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、原子力発電所の全面的な再稼働の見通しは遅々として進まず、更に本年4月からの電力小売全面自由化、2020年4月の発送電分離も予定されていることから、経営合理化のもと、引き続き設備投資ならびに修繕費の縮減、一層のコスト削減等が実施されており、通信関連や道路関連においても、受注競争の激化や低コスト要求の継続など、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、懸命な営業活動に努め、ターゲットプライスの設定による受注の確保、生産体制の最適化による採算性の向上等に注力しましたが、売上高122億48百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業利益1億82百万円（同64.2%減）、経常利益は1億96百万円（同54.9%減）、親会社に帰属する四半期純利益1億71百万円（同18.8%減）と、大幅な減収・減益となりました。

セグメントの業績は、電力・通信関連事業では、売上高は66億29百万円（同12.4%減）、セグメント利益は4億52百万円（同40.4%減）、道路関連事業では、建築鉄骨事業を営む子会社を清算したこともあり、売上高は36億91百万円（同44.8%減）、セグメント利益は63百万円（同43.9%増）、碍子・樹脂関連事業では、売上高は19億27百万円（同7.6%減）、セグメント利益は43百万円（同37.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少し、304億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、126億47百万円となりました。主な要因は売上債権が14億16百万円減少し、仕掛品が8億99百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、178億34百万円となりました。主な要因は長期性預金（投資その他の資産「その他」に含まれている）が2億円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少し、162億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、73億43百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が4億円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億96百万円減少し、88億92百万円となりました。主な要因は社債4億円の流動負債への振替及び長期借入金2億50百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、142億46百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益を1億71百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、那須ストラクチャー工業株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757,022	4,093,564
受取手形及び売掛金	4,856,321	3,597,330
電子記録債権	260,164	102,535
製品	1,089,890	1,185,916
仕掛品	1,900,145	2,799,721
原材料及び貯蔵品	591,723	555,925
その他	416,358	320,820
貸倒引当金	△3,945	△8,252
流動資産合計	12,867,681	12,647,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,451,862	1,422,248
機械及び装置(純額)	951,547	932,889
土地	9,187,471	9,178,656
その他(純額)	146,726	139,245
有形固定資産合計	11,737,608	11,673,040
無形固定資産		
	226,859	209,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758,335	1,819,200
投資不動産(純額)	3,543,742	3,458,177
その他	942,430	699,367
貸倒引当金	△24,911	△24,911
投資その他の資産合計	6,219,596	5,951,833
固定資産合計	18,184,065	17,834,804
資産合計	31,051,747	30,482,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,702,526	2,675,813
電子記録債務	1,506,748	1,393,833
短期借入金	1,120,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	596,304	519,354
1年内償還予定の社債	246,000	646,000
未払法人税等	25,095	14,917
賞与引当金	267,732	104,425
役員賞与引当金	77,700	-
その他	691,869	668,779
流動負債合計	7,233,976	7,343,123
固定負債		
社債	1,416,000	943,000
長期借入金	3,638,728	3,388,100
再評価に係る繰延税金負債	1,923,751	1,920,498
役員退職慰労引当金	209,055	213,547
退職給付に係る負債	2,154,986	2,069,643
その他	346,845	357,680
固定負債合計	9,689,367	8,892,468
負債合計	16,923,344	16,235,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,885,746	8,947,580
自己株式	△76,786	△76,994
株主資本合計	9,439,669	9,501,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,408	607,486
土地再評価差額金	4,032,135	4,025,316
退職給付に係る調整累計額	△81,855	△60,371
その他の包括利益累計額合計	4,518,689	4,572,431
非支配株主持分	170,043	173,048
純資産合計	14,128,402	14,246,775
負債純資産合計	31,051,747	30,482,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,341,485	12,248,302
売上原価	14,137,110	10,477,406
売上総利益	2,204,375	1,770,895
販売費及び一般管理費	1,694,869	1,588,480
営業利益	509,506	182,415
営業外収益		
受取利息	787	6,320
受取配当金	37,990	42,437
受取賃貸料	204,124	218,605
その他	43,814	17,851
営業外収益合計	286,717	285,214
営業外費用		
支払利息	69,367	61,222
賃貸費用	157,273	178,032
借入手数料	13,196	6,527
持分法による投資損失	14,179	-
その他	106,104	25,327
営業外費用合計	360,120	271,109
経常利益	436,103	196,519
特別利益		
投資有価証券売却益	5,364	-
固定資産売却益	-	37,638
関係会社株式売却益	-	31,669
特別利益合計	5,364	69,308
税金等調整前四半期純利益	441,467	265,827
法人税、住民税及び事業税	163,888	38,297
法人税等調整額	74,064	51,835
法人税等合計	237,953	90,132
四半期純利益	203,513	175,694
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,940	3,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,454	171,700

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	203,513	175,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,485	39,047
退職給付に係る調整額	23,382	21,483
その他の包括利益合計	162,867	60,531
四半期包括利益	366,381	236,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,856	232,261
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,475	3,965

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。